06 リスクコミュニケーション

食品安全委員会は、食品健康影響評価の結果や食品安全に関する基礎的な知識について、報道関係者、食品関係事業者、研究者、行政担当者、消費者等の様々な立場の方と意見・情報を交換しています。

2022年度は、2021年度と同様に新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、ウェブサイトやSNS（ソーシャルメディア）、YouTubeを活用した情報発信やオンラインによる意見交換会等に取り組みつつ、感染対策を行いながら対面での意見交換会も実施しました。

ウェブサイトやSNS、YouTubeを活用した情報発信

動画コンテンツを公開しました

2021年度に引き続き、動画コンテンツによる情報発信を積極的に行っています。

2021年10月からスタートした「農薬の再評価」についての解説動画を公開しました。農薬登録の全体像や、再評価制度の詳細などについてわかりやすく説明しています。農薬に関する基本的な安全確保の確認にご活用ください。

また、過去に行った食品安全に関する講義動画をリバイバル公開しています。食べ物の基礎知識や食品添加物、食品の保存や細菌など、幅広いテーマについて一般の方向けに解説しています。食品安全の基本を学びたい方や学生・従業員の教育などに活用ください。

2021年に公開し好評だった“加熱と調理”の動画シリーズについて、同じく調理科学が専門の香西みどり委員の解説で、4月に「トンカツ編」と「ハンバーグ編」を追加公開しました。関連して、2021年に公開していた「鶏肉編」「牛肉編」の低温調理解説動画については、SNS上での低温調理に関する話題と連動し、食品安全委員会公式Twitter等でタイムリーに注意喚起すると共に本動画を改めて紹介しました。

▲動画は食品安全委員会公式YouTubeにて視聴が出来ます。

オンラインを活用した情報提供と交流

意見交換会は、オンラインと対面、および両方を同時に実施するハイブリッド形式で、延べ14回開催しました。2022年度は対面での開催要望があったことから、感染対策に留意しながら対面でも多く実施しました。参加者の直接的な反応や、積極的な質疑などが得られる対面開催のメリットを再認識しつつ、オンライン開催の利便性も活用しながら、状況に応じて実施しました。

また、2022年度はオンラインでの会の様子を録画し、後日動画にて配信し、参加者の都合の良いタイミングで視聴出来るようにしました。今後も実施していきます。

意見交換会の参加者からは、「ポイントや背景にある考え方がよく分かった」「配信される動画を再度視聴して、復習したい」(意見交換会のアンケートから抜粋)などの意見が寄せられました。

報道関係者との意見交換会

食品安全委員会は、報道を通じて、科学的知見に基づく食品の安全に関する情報が幅広く国民に届くよう、報道関係者の方々との意見交換会を重視しています。季節性や話題性を踏まえつつテーマ設定を行い、活発な意見交換の場となるよう2022年度は対面にて開催しました。

7月 「食品添加物のリスク評価をアップデート
―評価指針を改正、ワイン添加物も続々評価―」

11月 「食品に生える「かび」の基礎知識と「かび毒」の評価」

3月 「健康食品による健康被害を防ぐために」

講座「精講」

テーマ
食品添加物のリスク評価をアップデート
―評価指針を改正、ワイン添加物も続々評価―

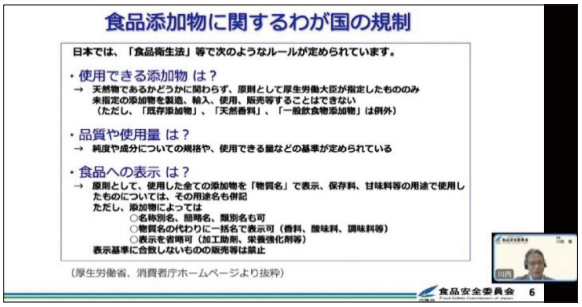
「精講」は事業者、研究者など食のプロフェッショナルを対象に、食の科学について専門家が詳しく解説する講座です。2022年9月に化学物質の専門家である川西徹委員が、2021年度に改正した「添加物に関する食品健康影響評価指針」を解説し、具体的な評価事例として「ぶどう酒の製造に用いる添加物」（ワイン添加物）を紹介しました。

オンラインで開催し、全国から180名以上の参加がありました。質問は事前に募集し、指針の具体的な内容のほか、安全性試験に用いられる動物試験の今後の動向（代替試験法について）など、多岐にわたる質問に対して川西委員が回答しました。なお、講演はYouTubeで公開しています。

また、時間が足りず十分に回答出来なかった項目や海外で禁止されている添加物がなぜ日本で使われているのか、添加物を複合して摂ったときのリスクなど、さまざまな質問に対して、川西委員の詳細な回答をウェブサイトに掲載しています。以下のURLからご覧ください。

食品添加物は危ないの？複合的な影響は？
―添加物に関する質問に川西徹委員がお答えします―

https://www.fsc.go.jp/foodsafetyinfo_map/tenkabutsu_anzen.html



講師派遣

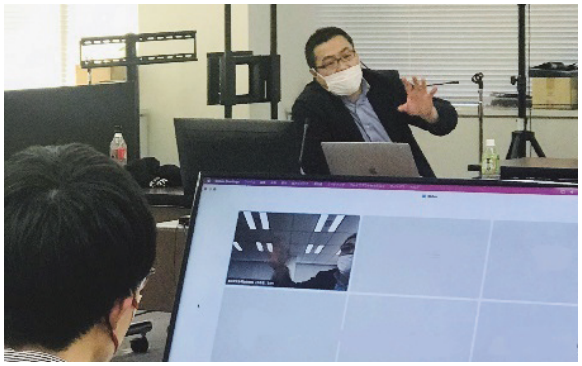
食品安全に関して、地方公共団体、消費者団体、関係職能団体、事業者団体等が主催する意見交換会やセミナー等に講師を2022年度は延べ29回派遣しました。

2022年度は日本食品衛生学会や日本食品微生物学会、日本農薬学会など関連学会に積極的に講師を派遣しました。各団体が主催する講演会では要望に応じて「いわゆる健康食品」や「食品添加物」「カンピロバクター」といったテーマについて情報を提供し意見交換しました。

訪問学習受け入れ

食品安全を守る仕組み等に関心のある中学生、高校生、大学生等の訪問学習を積極的に受け入れています。

6月と12月に防衛医科大学校、12月に慶應義塾大学大学院の学生を食品安全委員会に招き、「食品の安全を守るしくみ」を情報提供しました。また、食品安全委員会事務局に在籍する医系技官※との意見交換が行われました。



※：**医系技官**　国家公務員のうち医師や歯科医師の免許を持つ行政官。

07 研究・調査事業

食品健康影響評価技術研究及び食品安全確保総合調査の課題（2023年度分）

食品安全委員会は、リスク評価の実施又は評価方法の指針等の策定に必要なデータ及び知見等を得ることを目的として、研究・調査事業を行っています。

2023年度に新たに実施する研究・調査課題については、研究・調査企画会議事前・中間評価部会での審議を経て、食品安全委員会において決定しました。

■研究課題

- ☑ 食品関連化学物質のリスク評価におけるリードアクロス手法の適用と信頼性評価に関する研究　（国立医薬品食品衛生研究所 山田 隆志）
- ☑ 国際動向に鑑みた食品中の残留農薬に係る発達神経毒性学分野のリスク評価手法に関する研究　（国立医薬品食品衛生研究所 桒形 麻樹子）
- ☑ 養殖水産動物における薬剤耐性指標細菌の設定及びモニタリングの試行　（酪農学園大学　臼井　優）
- ☑ アレルギー誘発性を有する植物に由来するタンパク質の網羅的消化性評価　（千葉大学　児玉　浩明）

■調査課題

- ☑ アレルゲンを含む食品のファクトシート（そば類、えび・かに）の作成に向けた科学的知見の調査
- ☑ パーフルオロ化合物に係る国際機関等の評価及び科学的知見の情報収集並びに整理
- ☑ 農薬リスク評価に関する海外状況調査
- ☑ 食品安全委員会が地方自治体等と連携して行う食品安全に関する情報発信・リスクコミュニケーションの強化に関する調査
- ☑ 新たな育種技術を活用した新規食品の安全性評価手法等に関する調査

これまでの食品健康影響評価技術研究及び食品安全確保総合調査の報告書等はこちらをご覧ください。	**研究：**https://www.fsc.go.jp/chousa/kenkyu/kenkyu_ichiran.html
	調査：https://www.fsc.go.jp/chousa/sougouchousa/chousa_kadai.html

食品健康影響評価技術研究成果発表会（2021年度終了分）

2021年度に終了した研究課題について、その研究の成果の普及及び活用を促進することを目的として、2023年１月12日に、成果発表会をオンラインで開催しました。

https://www.fsc.go.jp/ chousa/kenkyu/kenkyu_happyo.html

- ☑ 家畜由来薬剤耐性菌の水圏・土壌環境を介した野菜汚染の定量評価およびヒトへの伝播に関する研究　（酪農学園大学　臼井　優）
- ☑ ベイズ統計学に基づく推定手法を活用したアレルギー症状誘発確率の推計に関する研究　（国立成育医療研究センター　福家　辰樹）
- ☑ アニサキス汚染実態調査およびリスク低減策の評価に関する研究　（国立医薬品食品衛生研究所　大西　貴弘）

08 国際協調

委員、専門委員又は事務局職員が、以下の国際会議等に参加し、各国の専門家・関係機関との意見・情報交換等を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響を脱しつつあることから、出張での参加（国名の記載のあるもの）も可能となりました。

5月	FAO/WHO合同食品添加物専門家会議（JECFA、動物用医薬品）
7月	食品安全に関する国際食品保全学会（IAFP）
9月	Prion 2022（ドイツ）、Eurotox 2022（オランダ）
10月	レギュラトリーサイエンスに関する国際会議（GSRS22）（シンガポール）
12月	第22回国際栄養学会議（日本）
2月	EFSA（欧州食品安全機関）　BMDワークショップ（ベルギー）
3月	第62回米国毒性学会（SOT 62nd Annual Meeting and ToxExpo）（米国）

その他

経済協力開発機構（OECD）農薬作業部会（6月：第37回、2月：第38回）、コーデックス委員会各部会：第26回残留農薬部会 CCPR（7月）、第26回食品残留動物用医薬品部会 CCRVDF（2月）、第53回食品添加物部会（3月）（中国・香港※）

※準備段階の電子作業部会では食品安全委員会事務局職員が副議長として作業文書の作成に貢献した